



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年7月31日

上場会社名 株式会社UMNファーマ 上場取引所 東
 コード番号 4585 URL <http://www.umnpharma.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 平野 達義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 橋本 裕之 TEL 045 (595) 9840
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	50	△6.7	△342	—	△343	—	△344	—
2018年12月期第2四半期	53	—	△305	—	△307	—	△388	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	△22.53	—
2018年12月期第2四半期	△30.34	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	839	43	3.5
2018年12月期	1,177	382	31.7

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 29百万円 2018年12月期 373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100	△3.5	△887	—	△891	—	△893	—	△58.36

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当該業績予想は、現在推進している塩野義製薬株式会社との提携第1フェーズに係る開発マイルストーン条件達成を前提とした売上計画、及び当該マイルストーン条件を達成することを目的とした研究開発費及び一般管理費等の計画に基づき策定しております。一方、提携第2フェーズへの移行が合意に至った場合、経済条件、その他の合意内容等により、売上高をはじめとする業績予想値が大きく変動する可能性があります。提携第2フェーズ移行合意が実現し、業績予想の修正の必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 2 Q	15,296,500株	2018年12月期	15,296,500株
② 期末自己株式数	2019年12月期 2 Q	50株	2018年12月期	50株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 2 Q	15,296,450株	2018年12月期 2 Q	12,796,450株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年12月期 第1四半期決算短信[日本基準]（非連結）」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。また、当社は2019年8月2日（金）に機関投資家、アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第2四半期累計期間)	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	8
(継続企業の前提に関する重要事象等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済及び財政政策効果が一巡し、企業収益及び雇用環境は、踊り場を迎えつつあります。また、国内における個人消費の弱さに加え、消費増税による景気後退懸念、周辺地域情勢の不安定化、米国通商政策の動向に対する警戒感が増大するなど、世界的な経済情勢に対する懸念は払拭されておらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

わが国医薬品業界においては、医療費抑制策により医療用医薬品市場の伸びが鈍化しており、グローバル医薬品開発による世界市場での展開が一層重要になっております。

このような経営環境の中であって、当社は、より高い有効性及び効率的な生産が可能な付加価値の高い「*次世代ロジカルワクチン」の創製を目指す「次世代バイオ医薬品自社開発事業」、ならびに安定的な収益確保実現を目指す「バイオ医薬品等受託製造事業」の2事業を中心に取り組んでまいりました。

「次世代バイオ医薬品自社開発事業」においては、2017年10月31日に、塩野義製薬株式会社と締結した、ヒト用感染症予防ワクチンをはじめとする創薬に関する基盤技術整備、ならびに当社が次世代バイオ医薬品自社開発事業で開発を進めている自社開発パイプラインの一部及び自社開発パイプライン以外の新規開発候補ターゲットを当初の開発候補品として選定し基礎的研究を進めることを目的とした資本業務提携に基づき、基盤技術整備及び開発候補品の基礎的研究に係る研究開発活動を積極的に推進しております。2019年5月22日に、資本業務提携契約にてあらかじめ定められた半年毎の成果達成状況に基づき、第3回開発マイルストーン条件を達成したことを確認、当第2四半期において当該マイルストーンに係るフィーを受領いたしました。本書開示日現在においては、秋田工場にて複数回の小規模での試験製造を経て、新規基盤技術の開発候補品に対する適応確認のため、第1四半期から開始した600Lフルスケール培養槽を用いた試験製造を複数回実施し、必要なデータを取得することにより、目的とするタンパク質の発現に対する適応を確認いたしました。また、基盤技術の確立に際して重要となる規制ガイドラインの適用等に関し、当局と協議を行った結果、現状進めている研究開発内容は概ね規制ガイドラインに沿ったものであることを確認いたしました。以上の結果、基盤技術整備は最終整備段階へ進んでおります。なお、第4回開発マイルストーン条件の達成確認時期は当事業年度第4四半期となる見込みであります。並行して進めている開発候補品の基礎的研究については、**アジュバントの選択に関する検討及び製剤デリバリー技術の適用に関する検討を進めております。複数の開発候補品において次世代ロジカルワクチンの創製に係る重要な知見を得つつあり、優先して検討を進めている開発候補品については、製剤パッケージを概ね確定し、開発計画の検討に入る等、開発候補品の選定に係る検討が進展しております。以上の進展状況を基に、塩野義製薬株式会社と提携第2フェーズに向けた協議を開始し、本格開発に向けた活動が着実に進展しております。

以下の自社開発パイプラインについては、塩野義製薬株式会社との提携に係る開発候補品の基礎的研究において、独自技術に基づき研究開発を推進しており、開発候補品の選定が進展しております。なお、本書開示日現在における進捗は、いずれも基礎的研究段階にあります。

- ・UMN-101：組換え季節性インフルエンザワクチン
- ・UMN-102：組換え新型インフルエンザワクチン
- ・UMN-103：組換えロタウイルスワクチン
- ・UMN-104：組換えノロウイルスワクチン

また、2017年6月より、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所（以下、「医薬健栄研」といいます。）と締結した、医薬健栄研が保有する新規アジュバントシーズ及び当社が保有するワクチン等製造技術を融合し、新規ワクチンをはじめ最先端バイオ医薬品を創出することを目的とする共同研究契約に基づき、2019年6月末までを共同研究期間として「次世代ロジカルワクチン」の創製に向けた研究開発活動を推進しておりましたが、更に研究を進めるため、2020年6月末まで共同研究期間を延長しております。

一方、「バイオ医薬品等受託製造事業」においては、塩野義製薬株式会社との提携第1フェーズに係る業務に専念する義務を負っているのに加え、当面の間、提携第2フェーズ移行を最優先課題として、提携第1フェーズの研究開発活動に経営資源を集中しているため、新たな案件の受注等はありませんでした。

新規開発パイプラインの導入については、これまでの大学及び公共研究機関との受託の実績から、研究段階の製造受託にとどまらず、製品化も想定した案件候補も出てきており、新規開発パイプラインの導入経路の一つとして積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は50,000千円（前年同四半期比6.7%減）となりました。一方、塩野義製薬株式会社との業務提携に係る研究開発費用を計上したことにより、営業損失は342,869千円（前年同四半期は305,162千円の営業損失）、経常損失は343,525千円（前年同四半期は307,329千円の経常損失）、四半期純損失は344,556千円（前年同四半期は388,253千円の四半期純損失）となりました。

なお、当社は、医療用医薬品の研究開発及びこれに関連する事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績に関する記載を省略しております。

*次世代ロジカルワクチン：当社が目指す次世代ロジカルワクチンとは、これまで10年以上に亘り開発してきたバイオ医薬品技術プラットフォームの各種知見・ノウハウ・技術を活用して、ヒト用感染症予防ワクチンをはじめとする次世代バイオ医薬品の原薬となる組換えタンパク抗原の製造技術、アジュバント技術及び製剤/ドラッグ・デリバリー技術を統合したワクチンの開発コンセプトです。次世代ロジカルワクチンにより、対象となる感染症に最適な高い有効性及び高生産性の実現を目指しています。すなわち、製剤/ドラッグ・デリバリー技術を活用して、対象となる感染症毎に最適な免疫を誘導することにより、高い有効性を実現することが可能となります。また、アジュバント技術を活用して、より少ない抗原量で高い有効性を実現するのみならず、組換えタンパク抗原を効率よく生産する技術により、当社の現生産体制にて市場をカバー可能な供給量を確保することが可能になるとともに、コスト低減に寄与することが可能となります。

**アジュバント：ワクチン等の有効性を高めるための免疫増強を目的とする医薬品添加物

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は839,971千円（前事業年度末比337,401千円の減少）となりました。

流動資産については、740,365千円（同336,959千円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金が325,972千円減少したこと等によるものであります。

固定資産については、99,606千円（同442千円の減少）となりました。

負債については、796,360千円（同1,121千円の増加）となりました。

純資産については、43,611千円（同338,523千円の減少）となりました。これは、四半期純損失344,556千円を計上したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比べ325,972千円減少し、692,437千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純損失343,525千円等により、326,772千円の支出（前年同四半期は287,278千円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の回収により800千円の収入（前年同四半期は133,539千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありませんでした。（前年同四半期は599千円の支出）

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期業績予想につきましては、2019年2月14日付の「平成30年12月期 決算短信 [日本基準] (非連結)」で公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,018,410	692,437
原材料	5,946	22,021
その他	52,968	25,905
流動資産合計	1,077,324	740,365
固定資産		
有形固定資産	80,605	80,605
投資その他の資産	19,442	19,000
固定資産合計	100,048	99,606
資産合計	1,177,373	839,971
負債の部		
流動負債		
流動負債	52,854	53,800
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	715,200	715,200
資産除去債務	23,469	23,644
その他	3,714	3,714
固定負債合計	742,384	742,559
負債合計	795,238	796,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,415	679,415
資本剰余金	679,415	679,415
利益剰余金	△984,931	△1,329,488
自己株式	△197	△197
株主資本合計	373,701	29,144
新株予約権	8,433	14,466
純資産合計	382,134	43,611
負債純資産合計	1,177,373	839,971

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	53,610	50,000
売上原価	1,677	—
売上総利益	51,933	50,000
販売費及び一般管理費	357,096	392,869
営業損失(△)	△305,162	△342,869
営業外収益		
受取利息	3	6
その他	22	167
営業外収益合計	25	173
営業外費用		
社債利息	1,593	780
新株予約権発行費	599	—
為替差損	—	50
営業外費用合計	2,192	830
経常損失(△)	△307,329	△343,525
特別損失		
減損損失	80,605	—
特別損失合計	80,605	—
税引前四半期純損失(△)	△387,935	△343,525
法人税、住民税及び事業税	318	1,031
法人税等合計	318	1,031
四半期純損失(△)	△388,253	△344,556

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△387,935	△343,525
減損損失	80,605	—
新株予約権発行費	599	—
株式報酬費用	2,321	6,033
受取利息	△3	△6
社債利息	1,593	780
その他	15,855	12,001
小計	△286,964	△324,716
利息の受取額	3	6
法人税等の支払額	△318	△2,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	△287,278	△326,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△161,211	—
差入保証金の差入による支出	△1,320	—
差入保証金の回収による収入	28,992	800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,539	800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△599	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△421,417	△325,972
現金及び現金同等物の期首残高	1,734,272	1,018,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,312,854	692,437

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、より高い有効性及び効率的な生産が可能な付加価値の高い次世代ロジカルワクチンの創製を目指す次世代バイオ医薬品自社開発事業、ならびに安定的な収益確保実現を目指すバイオ医薬品等受託製造事業の2事業を中心に取り組んでおります。「次世代バイオ医薬品自社開発事業」において、2017年10月31日に、塩野義製薬株式会社と、ヒト用感染症予防ワクチンをはじめとする創薬に関する基盤技術整備及び開発候補品の基礎的研究に関する資本業務提携契約を締結、2017年11月16日付にて塩野義製薬株式会社に対する第三者割当による新株式及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の払込が完了し、1,639,000千円の資金調達を実施いたしました。2019年6月30日時点における現金及び預金残高は692,437千円となっており、2019年12月末までに必要となる研究開発費を含む事業資金を確保しております。

一方、当社は、継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。塩野義製薬株式会社との資本業務提携に関して、上記第1回無担保転換社債型新株予約権付社債については、本書開示日現在において、当該新株予約権付社債の一部745,000千円(2,500千株)が当社普通株式に転換されており、未転換の残高は715,200千円(2,400千株)となっております。満期償還日は2021年11月15日までとなっております。上場廃止を事由とする以外に繰上償還に関する条件は付されていないものの、当該新株予約権付社債に係る新株予約権が転換されるためには、当社普通株式の株価が当初の転換価額298円を上回って推移していること、ならびに今後の塩野義製薬株式会社との資本業務提携に係る開発が引き続き順調に進展していることが重要な指標となります。同様に、開発の進展に係るマイルストーン条件の達成に伴うマイルストーンフィーの収受を計画通りに実現するためには、当該マイルストーン条件が計画通りに達成していることが必要となります。当事業年度第2四半期末までにおいて、資本業務提携内容の成果に係る第1回から第3回開発マイルストーン条件を達成、第4回開発マイルストーン条件達成に向けた研究開発が進展しているものの、現時点において、第4回開発マイルストーン条件達成に関する確実性は担保されている状況ではありません。加えて、バイオ医薬品等受託製造事業に関しては、塩野義製薬株式会社との資本業務提携に係る研究開発業務に専念する義務を負っていることから、塩野義製薬株式会社との資本業務提携に係る研究開発活動に集中することとしたため、当該事業における収益は限定的にならざるを得ず、当面の間、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続する見込みであります。

これらの状況を総合的に勘案すると、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は、当該状況を解消するために、以下の対策を講じ、当該状況の改善に努めてまいります。

① 塩野義製薬株式会社との資本業務提携に係る第1フェーズにおける開発マイルストーン条件の着実な達成及び提携第2フェーズへの移行

塩野義製薬株式会社との資本業務提携に係る研究開発業務に経営資源を集中し積極的に推進することにより、提携第1フェーズに係る第4回開発マイルストーンの着実な達成を実現し、計画通りのマイルストーンフィーの収受を目指してまいります。また、当事業年度中の提携第2フェーズへの移行を通じて、ライセンス契約その他の協業スキームの発展を目指すとともに、開発候補品の本格的な開発進展に伴う収益向上を目指してまいります。

② 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の転換の実現及び提携第2フェーズへの移行実現による2020年12月期以降において必要となる長期的事業資金の確保

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の転換について、本書開示日現在において745,000千円(2,500千株)が当社普通株式に転換されており、未転換の残高は715,200千円(2,400千株)となっております。当該未転換残高に関し、上記①における開発マイルストーン条件を引き続き計画通りに達成することにより、割当先である塩野義製薬株式会社の転換政策に関して協議し、着実に当社普通株式への転換を実現、当社財務基盤の確実な強化を目指してまいります。

また、当事業年度中の提携第2フェーズ移行を通じて、売上を確保するとともに、更なる資本提携を実現することにより、2020年12月期以降において必要となる長期的な研究開発資金を含む事業資金の獲得を目指してまいります。

しかしながら、これらの対策を講じて、業績及び資金面での改善を図る上で重要となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、より高い有効性及び効率的な生産が可能な付加価値の高い次世代ロジカルワクチンの創製を目指す次世代バイオ医薬品自社開発事業、ならびに安定的な収益確保実現を目指すバイオ医薬品等受託製造事業の2事業を中心に取り組んでおります。「次世代バイオ医薬品自社開発事業」において、2017年10月31日に、塩野義製薬株式会社と、ヒト用感染症予防ワクチンをはじめとする創薬に関する基盤技術整備及び開発候補品の基礎的研究に関する資本業務提携契約を締結、2017年11月16日付にて塩野義製薬株式会社に対する第三者割当による新株式及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の払込が完了し、1,639,000千円の資金調達を実施いたしました。2019年6月30日時点における現金及び預金残高は692,437千円となっており、2019年12月末までに必要となる研究開発費を含む事業資金を確保しております。

一方、当社は、継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。塩野義製薬株式会社との資本業務提携に関して、上記第1回無担保転換社債型新株予約権付社債については、本書開示日現在において、当該新株予約権付社債の一部745,000千円(2,500千株)が当社普通株式に転換されており、未転換の残高は715,200千円(2,400千株)となっております。満期償還日は2021年11月15日までとなっております。上場廃止を事由とする以外に繰上償還に関する条件は付されていないものの、当該新株予約権付社債に係る新株予約権が転換されるためには、当社普通株式の株価が当初の転換価額298円を上回って推移していること、ならびに今後の塩野義製薬株式会社との資本業務提携に係る開発が引き続き順調に進展していることが重要な指標となります。同様に、開発の進展に係るマイルストーン条件の達成に伴うマイルストーンフィーの収受を計画通りに実現するためには、当該マイルストーン条件が計画通りに達成していることが必要となります。当事業年度第2四半期末までにおいて、資本業務提携内容の成果に係る第1回から第3回開発マイルストーン条件を達成、第4回開発マイルストーン条件達成に向けた研究開発が進展しているものの、現時点において、第4回開発マイルストーン条件達成に関する確実性は担保されている状況ではありません。加えて、バイオ医薬品等受託製造事業に関しては、塩野義製薬株式会社との資本業務提携に係る研究開発業務に専念する義務を負っていることから、塩野義製薬株式会社との資本業務提携に係る研究開発活動に集中することとしたため、当該事業における収益は限定的にならざるを得ず、当面の間、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続する見込みであります。

これらの状況を総合的に勘案すると、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社は、当該状況を解消するために、以下の対策を講じ、当該状況の改善に努めてまいります。

- ① 塩野義製薬株式会社との資本業務提携に係る第1フェーズにおける開発マイルストーン条件の着実な達成及び提携第2フェーズへの移行

塩野義製薬株式会社との資本業務提携に係る研究開発業務に経営資源を集中し積極的に推進することにより、提携第1フェーズに係る第4回開発マイルストーンの着実な達成を実現し、計画通りのマイルストーンフィーの収受を目指してまいります。また、当事業年度中の提携第2フェーズへの移行を通じて、ライセンス契約その他の協業スキームの発展を目指すとともに、開発候補品の本格的な開発進展に伴う収益向上を目指してまいります。

- ② 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の転換の実現及び提携第2フェーズへの移行実現による2020年12月期以降において必要となる長期的事業資金の確保

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の転換について、本書開示日現在において745,000千円(2,500千株)が当社普通株式に転換されており、未転換の残高は715,200千円(2,400千株)となっております。当該未転換残高に関し、上記①における開発マイルストーン条件を引き続き計画通りに達成することにより、割当先である塩野義製薬株式会社の転換政策に関して協議し、着実に当社普通株式への転換を実現、当社財務基盤の確実な強化を目指してまいります。

また、当事業年度中の提携第2フェーズ移行を通じて、売上を確保するとともに、更なる資本提携を実現することにより、2020年12月期以降において必要となる長期的な研究開発資金を含む事業資金の獲得を目指してまいります。

しかしながら、これらの対策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、当社の四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映していません。